

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		09 03 09	中期総合計画主要施策番号		1-08		担当課	部・課	農政部農業技術課		
事業名		野生鳥獣被害総合対策事業				内線		3072			
						E-mail		nogi@pref.nagano.jp			
事業の概要等	事業の目的	野生鳥獣による農作物被害対策を効果的に実施するため、集落ぐるみによる総合的な野生鳥獣被害対策を支援する。									
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・野生鳥獣による被害の拡大が営農意欲の減退や耕作放棄地の拡大につながるなど、農村社会への影響が大きい。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・個人農家だけでは対策に限界がある。 ・個体数調整(駆除)や、防除(電気柵等)対策だけでは、効率的な被害軽減につながらない。 ・地域住民が、野生鳥獣を呼び寄せていることもある(生ゴミ等の投棄、耕作放棄地等)。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・個人(点的)の被害対策から、集落(面的)の被害対策となるよう、集落全体で対策を講じられるよう体制整備の支援を行う。 ・林務部が行う捕獲対策や緩衝帯整備に併せ、電気柵の整備等の防除対策を組み合わせた総合的な被害対策を支援する。									
		事業内容	・地域の実情にあった防護柵等の整備に対する支援(補助率:1/2以内) ・鳥獣被害対策の集落リーダーを育成する研修会を開催する。(県事業)								
		実施期間	H17 ~	根拠法令等	長野県食と農業農村振興計画						
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
地域の実情に即した被害対策を講じること、野生鳥獣による被害の軽減及び野生鳥獣との適正な棲み分けを図る。 (目標24年までに被害集落1,300集落(累計)に対し支援を行う。)		野生鳥獣による被害対策が効果的に講じられるよう、野生鳥獣被害対策チーム(現地機関)等において、被害集落260集落に対し支援を行う。			20年度は、野生鳥獣被害対策チーム等において、新たに238の被害集落に対して支援を実施した。(目標対比91.5%) 累計では519集落(全体の40.6%)に対して支援を実施している。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下				
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)		千円	47,640	16,945	5,931	国庫・県単	県単			
	決 算 額 (B)		千円	47,154	16,942		実施方法	直接、補助			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	25,238	16,942	2,083	歳出節別内訳等	・補助金:15,105 ・需用費:1,586			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	5.50	6.50	6.00					
	概算人件費 (C)		千円	39,270	46,469	42,894					
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	86,424	63,411	48,825	(単位:千円)					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	支援実施被害集落数(累計)		集落	281(281)	238(519)	249(768)	・平成20年度より農業総合試験場(畜産試験場駐在)に、野生鳥獣被害対策の専任研究員を配置し、より効果的な防除対策の検証及び集落における総合的な被害対策の実施に向けた支援体制を整備した。				
	防護柵設置延長		m	103,133	40,048	0					
	農作物被害額		千円	1,004,949	980,043						
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明								
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・野生鳥獣による被害の増加に加え、被害農家の営農意欲の減退、耕作放棄地の増加等など、農村社会への影響が大きく事業のニーズは非常に高い。 ・効率的な事業推進のため、農地および林地における総合的な被害対策に取り組まれるよう、林務部との密接な連携を行い、事業の有効性を高める必要がある。 ・事業推進に当たっては、国庫補助金の効率的な活用を進める必要がある。					
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり							
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり							
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり							
課題の総括		・1,300の被害集落に対して、目標24年までに全集落の支援を実施することと計画しているが、順調に支援集落が増加し、積極的な支援が行われている。 ・農作物への野生鳥獣による被害防止対策については、即効的・画一的な対策がないことから、引き続き、地域住民、市町村、県(対策本部、支援チーム、現地対策チーム)等が連携し、地域の実情に即した被害対策を実施する必要がある。 ・防護柵等の設置事業について、従来は県単事業で対応していたが、国の直接採択事業の活用が可能となり、また知事による要請等の結果、採択要件が緩和されるなど事業導入が容易となったため、国庫補助金の活用を推進している。									